

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名 株式会社アオキインターナショナル

英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 木 拓 憲

本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号 電話番号 横浜 045(941)1888(代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 中 村 憲 侍

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	39
2 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)		33,607,794	33,310,570	72,511,127	72,349,120
経常利益 (千円)		186,177	824,915	4,075,659	3,145,858
中間(当期)純利益 (千円)		68,956	112,870	1,899,781	1,224,972
純資産額 (千円)		78,538,810	78,900,241	79,940,933	79,055,041
総資産額 (千円)		128,333,650	117,093,778	133,147,347	128,486,187
1株当たり純資産額 (円)		1,568.47	1,606.25	1,524.26	1,609.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		1.35	2.30	35.67	24.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		61.2	67.4	60.0	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		752,009	834,039	3,195,375	4,691,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,508,185	262,717	1,535,511	2,538,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,574,251	7,907,754	2,327,983	4,640,903
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		23,933,628	17,275,595	28,768,074	26,280,108
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)		1,423 (1,103)	1,414 (1,214)	1,370 (1,055)	1,388 (1,112)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成12年10月1日に当社の子会社に当社の営業の一部を譲渡したことに伴い、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。したがって、中間連結財務諸表は、第26期中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)より作成しております。
- 3 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	33,215,999	32,726,786	31,296,064	71,841,054	69,894,243
経常利益 (千円)	680,409	101,133	745,786	3,947,964	2,853,530
中間(当期)純利益 (千円)	114,912	28,233	97,293	1,838,913	1,068,432
資本金 (千円)	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626
発行済株式総数 (株)	53,444,852	50,074,852	49,124,752	52,444,852	49,124,752
純資産額 (千円)	78,893,454	78,437,793	78,673,408	79,880,291	78,837,634
総資産額 (千円)	129,917,309	127,716,239	111,942,942	133,071,328	126,426,556
1株当たり純資産額 (円)	1,476.17	1,566.41	1,601.64	1,523.13	1,604.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.15	0.55	1.98	34.53	21.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	60.7	61.4	70.3	60.0	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,027,905				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,281,416				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,025				
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	24,667,656				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,338 (1,061)	1,384 (1,101)	1,329 (1,212)	1,339 (1,053)	1,330 (1,109)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 関係会社の状況

平成14年5月に耐熱塗料の研究、開発等を行っている下記の会社に出資し、関係会社(連結子会社)といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合(%)	関係内容
株式会社民益	東京都港区	35,000	耐熱塗料の研究、 開発事業	71.4	事業所の一部を賃貸しており、 また運転資金の一部を貸付けて おります。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メンズ及びキッズ小売事業	1,095 (1,016)
その他の事業	258 (189)
全社(共通)	61 (9)
合計	1,414 (1,214)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,329(1,212)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項等はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益に回復の兆しが見られましたが、不良債権問題やデフレの進行、株価の下落などから依然として厳しい環境で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、失業率が引き続き高水準で推移するなど、雇用や所得環境は厳しく、個人消費は依然として低迷しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは顧客ニーズに対応するため、各事業の業態確立と経営の効率化を推進するとともに、営業力の強化と企画商品やサービスの充実に努めてまいりました。その一環として、本年7月に連結子会社の株式会社コート・ダジュールの商号を株式会社ヴァリックに変更し、業容の拡大を目指してまいります。また、8月には「邸宅拳式」の草分けである株式会社ウエディングスとの業務・資本提携を決議し、グループ経営の強化を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	33,310百万円	(前年同期比 0.9%減)
経常利益	824百万円	(前年同期比 343.1%増)
中間純利益	112百万円	(前年同期比 63.7%増)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節の変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキでは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、顧客ニーズを捉えた企画商品の開発と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、従来の機能商品に加え、しわになりにくく、しわ回復性に優れたスーツ「ソフトローリングリンクルバック」を開発・発売し、顧客ニーズを捉えたこの商品は、お客様の高いご支持をいただきました。また、品質の向上と感性を重視したものづくりを継続するとともに、パターンオーダーの全店展開を図り、多くのお客様からご好評をいただいております。さらに団塊世代と団塊ジュニア世代に向けた、仕事・旅行・礼装でのコーディネート企画商品の充実に努めました。

営業面では、トータルコーディネート提案できる売場づくりとコーディネート販売を徹底するなど、営業体制の強化を図りました。

次世代型ニュースーツショップ「SUIT DIRECT(スーツダイレクト)」は、商品ラインナップの充実、接客力の強化と粗利益率や経費管理の強化を図り事業規模拡大の基盤づくりに努めてまいりました。

店舗面におきましては、営業効率改善のため13店舗(メンズプラザアオキ10店舗、スーツダイレクト3店舗)を閉鎖し、中間期末店舗数は284店舗(前期末297店舗)となっております。

スーパーキッズワールドは、「親子の生活の充実」のためのマーチャンダイジングシステムと売場作り、営業力の強化を図るとともに、粗利・商品在庫・経費をコントロールできる仕組みづくりを推し進めてまいりました。また、メンズプラザアオキ甲府昭和総本店の3分の1を改装して昭和町店を出店する一方、1店舗を閉鎖し、中間期末店舗数は8店舗となりました。

これらの結果、売上高は281億25百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は6億43百万円(前年同期比299.8%増)となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、その立地を最大限に活かしくオリティを重視したサービスと商品、情報を提供しております。アニヴェルセルヴィラでは、「ヴィラウエディング」の確立を図ったことにより、お客様からの信頼感が一層高まりました。また、内部体制の整備と人材の育成にも注力いたしました。

商号変更した株式会社ヴァリックの「さわやかにくつろぎ空間の提供」を目的としたコート・ダジュールは、サービスレベルの向上と組織の強化を図るとともに、積極的な出店によりドミナント化を推し進めました。この結果、中間期末店舗数は37店舗となり、業績も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は51億85百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は4億45百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
営業活動による キャッシュ・フロー	752百万円	834百万円	4,691百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	2,508	262	2,538
財務活動による キャッシュ・フロー	1,574	7,907	4,640
現金及び現金同等物の減少額	4,834	9,004	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,280	28,768
現金及び現金同等物の期末残高	23,933	17,275	26,280

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、主にメンズ事業における設備投資は減少しましたが、社債の償還等により前連結会計年度末に比べ90億4百万円減少し、172億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が128百万円増加しましたが、減価償却費の減少や法人税等の支払額の増加等により前中間連結会計期間と比べ82百万円減少し、834百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、メンズを中心とする設備投資の減少や保証金・敷金の返還等の増加により、前中間連結会計期間と比べ22億45百万円増加し、2億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社において長期借入金が増加しましたが、社債の償還等により、前中間連結会計期間と比べ63億33百万円減少し、79億7百万円の支出となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門		仕入高	構成比	前年同期比
重衣料	(スーツ、フォーマル他)	7,537,353	43.6%	97.3%
中衣料	(ジャケット、スラックス)	1,844,419	10.7	94.1
軽衣料	(シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	3,408,917	19.7	91.6
キッズ	(衣料、玩具、雑貨他)	1,709,593	9.9	82.4
メンズ及びキッズ小売事業		14,500,284	83.9	93.5
アニヴェルセル	(ウエディングドレス、ギフト 拳式サービス他)	1,016,056	5.9	93.5
その他	(コート・ダジュール他)	1,758,678	10.2	518.3
その他の事業		2,774,735	16.1	194.5
合計		17,275,019	100.0	102.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門		売上高	構成比	前年同期比
重衣料	(スーツ、フォーマル他)	15,649,227	47.0%	96.3%
中衣料	(ジャケット、スラックス)	3,658,284	11.0	96.1
軽衣料	(シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	6,442,351	19.3	94.2
キッズ	(衣料、玩具、雑貨他)	2,375,342	7.1	87.7
メンズ及びキッズ小売事業		28,125,206	84.4	95.0
アニヴェルセル	(ウエディングドレス、ギフト 拳式サービス他)	2,598,917	7.8	94.8
その他	(コート・ダジュール他)	2,586,446	7.8	205.0
その他の事業		5,185,363	15.6	129.5
合計		33,310,570	100.0	99.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末(平成14年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資額	新設年月	完成後の 増加能力 (売場面積)
スーパーキッズ ワールド昭和町店 (山梨県中巨摩郡)	キッズ事業	店舗新設 (賃借店)	13,449	平成14年7月	㎡ 661

- (注) 1 投資額には差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資額	新設年月	完成後の 増加能力 (客室数)
㈱ヴァリック	コート・ダジュール 若槻店(長野県長野市) 他9店舗	カラオケ事業	店舗新設 (賃借店)	862,504	平成14年4月 から 平成14年9月	室 412

- (注) 1 ㈱ヴァリックは、平成14年7月に商号を㈱コート・ダジュールより変更しております。
2 投資額には差入保証金、敷金を含んでおります。
3 投資額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。

国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (客室数)
				総額	既支 払額		着手	完成	
㈱ヴァリック	コート・ダジュール 北上店(岩手県北上市) 他2店舗	カラオケ事業	店舗新設 (賃借店)	297,000	10,000	借入金	平成14年9月 から 平成14年11月	平成14年10月 から 平成14年12月	室 133

- (注) 1 ㈱ヴァリックは、平成14年7月に商号を㈱コート・ダジュールより変更しております。
2 投資予定額は差入保証金、敷金を含んでおります。
3 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	49,124,752	49,124,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成10年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,698,100 (注)1	1,695,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり916	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月3日から 平成15年7月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 916 (注)2 資本組入額 458	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない	同左

(注) 1 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とします。)又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、本文にかかわらず、それぞれ取締役でなくなった日又は従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。

また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、行使期間の開始日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。

- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第22回定時株主総会に基づく取締役会決議によるものとします。

株主総会の特別決議(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	676,000 (注)1	676,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444 (注)2 資本組入額 222	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない	同左

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月30日	株	株 49,124,752	千円	千円 23,282,626	千円	千円 22,502,102	

(4) 大株主の状況

			平成14年9月30日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
株式会社トレイダーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,057	4.19
エヌエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	2,011	4.09
青木 寛 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,612	3.28
青木 柁 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目13番2号707	1,604	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,084	2.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505008 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,036	2.11
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	957	1.95
アオキインターナショナル取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	912	1.86
計		30,566	62.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

(5) 議決権の状況

発行済株式

				平成14年9月30日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式				
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000			
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,040,200	490,402		
単元未満株式	普通株式 80,552			
発行済株式総数	49,124,752			
総株主の議決権		490,402		

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 439	465	487	483	478	460
	最低	円 410	415	437	400	410	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

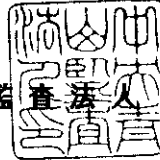
当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月20日


株式会社 アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人




代表社員
関与社員

公認会計士

五ヶ嵐則夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

三橋優隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

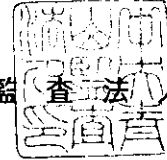
中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社アオキインターナショナル

代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤 孝宏



関与社員 公認会計士

小林 昭彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	14,898,303		11,275,677		16,480,138	
2 売掛金	1,717,026		1,525,918		3,022,077	
3 有価証券	9,768,656		5,999,918		9,999,970	
4 たな卸資産	13,837,466		13,366,386		13,004,497	
5 その他	2,664,922		2,671,503		2,496,095	
貸倒引当金	5,400		2,413		9,614	
流動資産合計	42,880,975	33.4	34,836,991	29.8	44,993,164	35.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	24,140,830		23,665,683		24,038,772	
(2) 土地	24,166,250		24,366,250		24,166,250	
(3) その他	5,150,760		4,622,219		4,649,636	
有形固定資産合計	53,457,841	41.7	52,654,153	45.0	52,854,659	41.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			90,868			
(2) その他	3,566,868		3,568,710		3,554,197	
無形固定資産合計	3,566,868	2.8	3,659,578	3.1	3,554,197	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	13,965,098		12,336,948		12,964,662	
(2) 敷金	10,415,731		9,987,275		10,327,412	
(3) その他	4,060,134		3,634,781		3,808,041	
貸倒引当金	13,000		15,950		15,950	
投資その他の資産合計	28,427,965	22.1	25,943,055	22.1	27,084,166	21.1
固定資産合計	85,452,675	66.6	82,256,787	70.2	83,493,023	65.0
資産合計	128,333,650	100.0	117,093,778	100.0	128,486,187	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,355,785		10,160,120		12,331,649	
2 一年内返済予定の社債	10,000,000		7,300,000		9,900,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2 1,552,000		1,715,080		1,354,500	
4 賞与引当金	476,828		516,235		444,416	
5 その他	2,846,486		2,509,536		3,983,852	
流動負債合計	26,231,099	20.4	22,200,972	18.9	28,014,417	21.8
固定負債						
1 社債	20,000,000		10,000,000		17,300,000	
2 長期借入金	2 2,336,000		4,745,920		2,907,500	
3 退職給付引当金	306,232		282,741		313,214	
4 その他	921,507		882,658		872,325	
固定負債合計	23,563,740	18.4	15,911,319	13.6	21,393,040	16.7
負債合計	49,794,840	38.8	38,112,291	32.5	49,407,458	38.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			81,244	0.1	23,687	0.0
(資本の部)						
資本金	23,282,626	18.2			23,282,626	18.1
資本準備金	22,502,102	17.5			22,502,102	17.5
連結剰余金	32,725,732	25.5			33,219,317	25.9
その他有価証券評価差額金	28,922	0.0			51,923	0.0
	78,539,383	61.2			79,055,969	61.5
自己株式	572	0.0			928	0.0
資本合計	78,538,810	61.2			79,055,041	61.5
資本金			23,282,626	19.9		
資本剰余金			22,502,102	19.2		
利益剰余金			33,007,302	28.2		
その他有価証券評価差額金			109,915	0.1		
自己株式			1,705	0.0		
資本合計			78,900,241	67.4		
負債、少数株主持分及び 資本合計	128,333,650	100.0	117,093,778	100.0	128,486,187	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	33,607,794	100.0	33,310,570	100.0	72,349,120	100.0
売上原価	16,417,038	48.8	16,915,103	50.8	36,212,866	50.1
売上総利益	17,190,756	51.2	16,395,466	49.2	36,136,254	49.9
販売費及び一般管理費	16,726,784	49.8	15,238,991	45.7	32,541,637	44.9
営業利益	463,971	1.4	1,156,474	3.5	3,594,616	5.0
営業外収益						
1 受取利息	17,220		7,321		26,427	
2 受取配当金	32,130		10,869		37,007	
3 不動産賃貸収入	425,725		443,124		863,354	
4 受取手数料	151,688		148,580		314,719	
5 その他	138,863		168,704		433,093	
営業外収益合計	765,628	2.3	778,599	2.3	1,674,603	2.3
営業外費用						
1 支払利息	411,712		337,861		808,862	
2 転貸不動産費用	557,826		576,631		1,097,900	
3 その他	73,883		195,664		216,597	
営業外費用合計	1,043,422	3.1	1,110,158	3.3	2,123,361	2.9
経常利益	186,177	0.6	824,915	2.5	3,145,858	4.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	10,300		7,201		6,200	
2 転貸借契約解約益					700	
3 持分変動差額			49,438			
特別利益合計	10,300	0.0	56,639	0.2	6,900	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	55,062		128,187		139,138	
2 投資有価証券評価損			78,318		244,928	
3 店舗閉鎖損失			299,000		360,000	
4 その他	17,159		122,815		112,259	
特別損失合計	72,221	0.2	628,321	1.9	856,326	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益	124,256	0.4	253,233	0.8	2,296,431	3.2
法人税、住民税及び 事業税	55,300		137,085		1,243,200	
法人税等調整額					171,740	
	55,300	0.2	137,085	0.4	1,071,459	1.5
少数株主利益			3,278	0.0		
中間(当期)純利益	68,956	0.2	112,870	0.4	1,224,972	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	34,038,615		34,038,615
連結剰余金減少高			
1 配当金	314,665		615,105
2 役員賞与	36,000		36,000
3 自己株式消却額	1,031,174		1,393,164
連結剰余金減少高合計	1,381,839		2,044,270
中間(当期)純利益	68,956		1,224,972
連結剰余金中間期末 (期末)残高	32,725,732		32,219,317
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		22,502,102	
資本剰余金中間期末残高		22,502,102	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		33,219,317	
利益剰余金増加高			
中間純利益		112,870	
利益剰余金増加高合計		112,870	
利益剰余金減少高			
1 配当金		294,734	
2 役員賞与		30,150	
利益剰余金減少高合計		324,885	
利益剰余金中間期末残高		33,007,302	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成13年 4月 1日	自 平成14年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日	自 平成14年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日
	至 平成13年 9月30日	至 平成14年 9月30日	至 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月31日	至 平成14年 3月31日
	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益	124,256	253,233	2,296,431		
2 減価償却費	1,378,958	1,280,921	3,171,040		
3 退職給付引当金増加額(は減少)	4,744	30,473	11,726		
4 受取利息及び配当金	49,351	18,190	63,435		
5 支払利息	411,712	337,861	808,862		
6 差入保証金・敷金解約損	10,000	210,644	75,503		
7 有形固定資産除売却損	58,578	391,258	190,752		
8 投資有価証券評価損		78,318	244,928		
9 売上債権の減少額	1,331,749	1,497,256	26,698		
10 たな卸資産の減少額(は増加)	521,757	343,552	311,211		
11 仕入債務の減少額	1,896,951	1,849,092	955,552		
12 その他	659,197	1,096,811	18,899		
小計	192,743	711,374	6,137,066		
13 利息及び配当金の受取額	48,275	16,192	60,629		
14 利息の支払額	409,656	365,253	830,858		
15 法人税等の支払額	583,371	1,196,352	675,001		
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,009	834,039	4,691,835		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の払戻による収入		200,000			
2 有形固定資産の取得による支出	2,320,498	1,303,913	3,962,926		
3 有形固定資産の売却による収入		3,000	21,890		
4 無形固定資産の取得による支出	32,935	44,434	46,102		
5 保証金・敷金の差入による支出	577,741	204,173	834,386		
6 保証金・敷金の返還による収入	609,049	970,812	1,939,920		
7 投資有価証券の取得による支出			30,000		
8 投資有価証券の売却による収入			196,740		
9 連結子会社増加に伴う収入		17,230			
10 その他	186,058	98,761	175,965		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508,185	262,717	2,538,898		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入による収入	500,000	3,000,000	1,600,000		
2 長期借入の返済による支出	726,000	826,000	1,452,000		
3 社債の償還による支出		9,900,000	2,800,000		
4 自己株式の取得による支出	1,031,521	776	1,393,867		
5 少数株主への株式の発行による収入		113,162	22,188		
6 配当金の支払額	316,730	294,140	617,224		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,251	7,907,754	4,640,903		
現金及び現金同等物の減少額	4,834,446	9,004,512	2,487,966		
現金及び現金同等物の期首残高	28,768,074	26,280,108	28,768,074		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	23,933,628	17,275,595	26,280,108		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール (2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社民益 平成14年5月に耐熱塗料の研究、開発等を行っている株式会社民益に出資し、連結子会社といたしました。 これに伴ない発生した連結調整勘定の償却については、5年以内で均等額を償却することとしております。 (2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール (2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	株式会社ヴァリックの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF) 原価法 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 同左 たな卸資産 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～41年 器具備品及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象(ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象(ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,424,139千円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 長期借入金(一年内返済予定分1,552,000千円を含む)3,888,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 270,828千円 土地 1,852,866 投資有価証券 41,130 <hr/>計 2,164,824 (2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,694,121千円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 長期借入金(一年内返済予定分1,715,080千円を含む)6,461,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 252,374千円 土地 1,852,866 投資有価証券 47,520 <hr/>計 2,152,761 (2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 極度額 11,700,000千円 借入実行 残高 <hr/>差引額 11,700,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,861,577千円</p> <p>2 担保提供資産 (1) 長期借入金(一年内返済予定分1,354,500千円を含む)4,262,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 261,182千円 土地 1,852,866 投資有価証券 40,950 <hr/>計 2,154,998 (2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,004,739千円 給与・賞与 4,105,996 賞与引当金 476,828 繰入額 退職給付費用 91,646 賃借料 4,541,442	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 1,607,768千円 給与・賞与 4,023,511 賞与引当金 460,020 繰入額 退職給付費用 97,185 賃借料 4,198,590	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 4,425,229千円 給与・賞与 8,293,862 賞与引当金 444,416 繰入額 退職給付費用 182,692 福利厚生費 1,520,118 賃借料 8,718,674 減価償却費 2,445,078
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 29,912千円 器具備品 13,019 その他 12,130 計 55,062	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 64,649千円 器具備品 その他 63,537 計 128,187	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 81,880千円 構築物 3,847 その他 53,410 計 139,138
4	4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 105,653千円 保証金敷金解約損失見込額 190,219 権利金除却損失見込額 3,127 計 299,000	4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 312,122千円 敷金解約損失見込額 24,480 権利金除却損失見込額 23,397 計 360,000
5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 差入保証金・敷金解約損 10,000千円 リース解約損 7,159 計 17,159	5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 差入保証金・敷金解約損 20,425千円 固定資産売却損(建物及び構築物) 18,987 リース解約損 34,635 役員退職慰労金 48,766 計 122,815	5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 差入保証金・敷金解約損 75,503千円 貸倒引当金繰入額 2,950 固定資産売却損(建物及び構築物) 25,148 リース解約損 7,159 持分変動差額 1,499 計 112,259
6 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。	6 同左	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,898,303千円	現金及び預金勘定 11,275,677千円	現金及び預金勘定 16,480,138千円
有価証券勘定 9,768,656	有価証券勘定 5,999,918	有価証券勘定 9,999,970
計 24,666,960	計 17,275,595	計 26,480,108
預入期間が3カ月を超える定期預金 733,331	預入期間が3カ月を超える定期預金	預入期間が3カ月を超える定期預金 200,000
現金及び現金同等物 23,933,628	現金及び現金同等物 17,275,595	現金及び現金同等物 26,280,108

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>2,114,134</td> <td>902,850</td> <td>1,211,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品及び運搬具	2,114,134	902,850	1,211,283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>3,065,621</td> <td>1,155,880</td> <td>1,909,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品及び運搬具	3,065,621	1,155,880	1,909,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>2,613,921</td> <td>1,053,585</td> <td>1,560,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品及び運搬具	2,613,921	1,053,585	1,560,336
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
器具備品及び運搬具	2,114,134	902,850	1,211,283																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
器具備品及び運搬具	3,065,621	1,155,880	1,909,740																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
器具備品及び運搬具	2,613,921	1,053,585	1,560,336																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 397,274千円	1年内 566,742千円	1年内 482,547千円																								
1年超 833,131	1年超 1,365,891	1年超 1,098,121																								
合計 1,230,405	合計 1,932,634	合計 1,580,669																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 199,434千円	支払リース料 307,624千円	支払リース料 460,198千円																								
減価償却費相当額 189,156	減価償却費相当額 294,174	減価償却費相当額 436,916																								
支払利息相当額 11,320	支払利息相当額 16,326	支払利息相当額 25,302																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,592,182	1,599,376	7,194
(2) 債券			
転換社債	166,487	209,160	42,672
計	1,758,670	1,808,536	49,866

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	9,768,656

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	5,999,918	5,999,994	76
計	5,999,918	5,999,994	76

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,268,935	1,458,444	189,508
計	1,268,935	1,458,444	189,508

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損78,318千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	9,999,970	9,999,000	970
計	9,999,970	9,999,000	970

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,347,254	1,436,776	89,522
計	1,347,254	1,436,776	89,522

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損244,928千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,603,583	4,004,211	33,607,794		33,607,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,603,583	4,004,211	33,607,794		33,607,794
営業費用	29,442,630	3,744,371	33,187,001	(43,178)	33,143,822
営業利益	160,953	259,839	420,793	43,178	463,971

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,125,206	5,185,363	33,310,570		33,310,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	28,125,206	5,185,363	33,310,570		33,310,570
営業費用	27,481,678	4,739,922	32,221,601	(67,506)	32,154,095
営業利益	643,527	445,440	1,088,968	67,506	1,156,474

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,573,013	8,776,106	72,349,120		72,349,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	63,573,013	8,776,106	72,349,120		72,349,120
営業費用	60,685,215	8,155,606	68,840,821	(86,317)	68,754,503
営業利益	2,887,798	620,500	3,508,298	86,317	3,594,616

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	1,568円47銭	1,606円25銭	1,609円35銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円35銭	2円30銭	24円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載していません。

(注) 1 (追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響はありません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		112,870	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		112,870	
普通株主に属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		49,121,489	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権潜在株式の数 2,374,100株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(株)アオキインターナショナルの平成13年12月18日開催の取締役会において、改正商法附則第3条第4項の適用による旧株式消却特例法第3条の規定に基づく株式消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年12月19日に664,000株の株式を244,352千円で取得いたしました。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>3 株式の取得価額の総額 450,000,000円(上限)</p>	<p>1 (株)アオキインターナショナルは、平成14年8月29日開催の取締役会において、(株)ウエディングスとの業務・資本提携について次のとおり決議し、平成14年10月1日に払込みを完了しております。</p> <p>(1) 業務・資本提携の理由 (株)ウエディングスは、「邸宅拳式」の草分けとして、消費者ニーズに合致したオリジナリティーの高いブライダルの提供を行っている企業で、当社とは従来より一部資本提携関係にございました。</p> <p>今回の業務・資本提携を機に両社の関係を一層深化させるとともに、双方の有する経営資源の強みを生かし、消費者が求めるブライダルを更に追求することで、顧客満足の最大化を図ってまいります。その結果、新たなブライダルマーケットを創造し、広く社会・公益・公共に資するとともに、両社の繁栄と企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 資本参加の内容 資本参加前の所有株数(所有割合) 600株(10.0%) 資本参加後の所有株数(資本参加後の所有割合) 6,630株(51.0%) 第三者割当増資引受金額 862百万円</p> <p>(3) 業務提携日 平成14年8月29日</p>	

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>(4) ㈱ウエディングスの概要(平成14年 8月29日現在)</p> <p>商号 ㈱ウエディングス 代表者 杉 山 幸 正 所在地 東京都港区芝大門 2 - 5 - 5 設立年月日 昭和61年 6月19日 主な事業の内容 結婚式場の施設の企画、 立案、運営及び経営 決算期 12月 従業員数 182名 資本の額 300百万円</p> <p>2 ㈱アオキインターナショナル は、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得並びに自己株式の公開買付けを、次のとおり行うことを決議し、平成14年12月 9日に2,984,900株の株式を1,340,220千円で取得いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得について 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 3,000,000株(発行済株式 総数に対する割合 6.11%) 株式の取得価額の総額 1,347,000,000円</p> <p><ご参考> 平成14年 6月27日開催の定時株主総会における決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 3,000,000株 (上限とする) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円 (上限とする) 定時株主総会決議後に既に取得した株式の総数 0株</p>	

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>買付けの目的 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、上記のとおり平成14年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第 1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>買付けの期間 平成14年11月18日(月曜日)から平成14年12月 9日(月曜日)まで</p> <p>買付けの価格 1株につき 金449円</p> <p>買付け価格の算定の基礎 公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日(平成14年11月14日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値といたしました。</p> <p>買付け予定の株数 3,000,000株</p> <p>買付けに要する資金 1,380,000,000円</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日


株式会社 アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査




代表社員
関与社員

公認会計士

五ヶ嵐 則夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

三橋 優隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

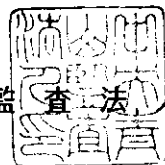
中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社アオキインターナショナル

代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士

仲澤孝宏



関与社員 公認会計士

小林昭夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	14,757,593		9,322,869		15,789,778	
2 売掛金	1,714,796		1,520,622		3,017,556	
3 有価証券	9,769,229		5,999,918		9,999,970	
4 たな卸資産	13,826,145		13,325,012		12,986,361	
5 その他	2,826,891		2,690,716		2,864,091	
貸倒引当金	5,400		2,400		9,500	
流動資産合計	42,889,256	33.6	32,856,738	29.4	44,648,257	35.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	21,343,003		19,617,553		20,417,759	
(2) 土地	24,166,250		24,366,250		24,166,250	
(3) その他	6,386,576		5,780,001		5,960,535	
有形固定資産合計	51,895,830	40.6	49,763,806	44.4	50,544,545	40.0
2 無形固定資産	3,556,842	2.8	3,557,804	3.2	3,544,285	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	13,936,134		12,238,551		12,929,062	
(2) 敷金	10,267,555		9,801,353		10,139,775	
(3) その他	5,183,619		3,740,638		4,636,579	
貸倒引当金	13,000		15,950		15,950	
投資その他の資産合計	29,374,309	23.0	25,764,592	23.0	27,689,467	21.9
固定資産合計	84,826,982	66.4	79,086,203	70.6	81,778,298	64.7
資産合計	127,716,239	100.0	111,942,942	100.0	126,426,556	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	3,346,524		3,127,652		3,903,722	
2 買掛金	8,009,260		6,987,671		8,378,753	
3 一年内返済予定の 社債	10,000,000		7,300,000		9,900,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	2 1,552,000		936,000		1,292,000	
5 未払法人税等	54,646		115,501		1,074,560	
6 賞与引当金	460,988		483,745		416,401	
7 その他	3 2,705,249		2,127,985		2,675,234	
流動負債合計	26,128,669	20.5	21,078,556	18.8	27,640,672	21.8
固定負債						
1 社債	20,000,000		10,000,000		17,300,000	
2 長期借入金	2 1,836,000		900,000		1,370,000	
3 退職給付引当金	302,986		282,741		309,622	
4 その他	1,010,790		1,008,235		968,627	
固定負債合計	23,149,777	18.1	12,190,976	10.9	19,948,249	15.8
負債合計	49,278,446	38.6	33,269,533	29.7	47,588,921	37.6
(資本の部)						
資本金	23,282,626	18.2			23,282,626	18.4
資本準備金	22,502,102	17.6			22,502,102	17.8
利益準備金	986,579	0.8			986,579	0.8
その他の剰余金						
1 任意積立金	30,457,800				30,457,800	
2 中間(当期)未処分利益	1,179,762				1,557,531	
その他の剰余金合計	31,637,562	24.8			32,015,331	25.3
その他有価証券評価差額金	28,922	0.0			51,923	0.1
自己株式					928	0.0
資本合計	78,437,793	61.4			78,837,634	62.4

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金		%	23,282,626	20.8		%
資本剰余金						
資本準備金			22,502,102			
資本剰余金合計			22,502,102	20.1		
利益剰余金						
1 利益準備金			986,579			
2 任意積立金			30,457,800			
3 中間未処分利益			1,336,090			
利益剰余金合計			32,780,469	29.3		
その他有価証券評価差額金			109,915	0.1		
自己株式			1,705	0.0		
資本合計			78,673,408	70.3		
負債・資本合計	127,716,239	100.0	111,942,942	100.0	126,426,556	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	32,726,786	100.0	31,296,064	100.0	69,894,243	100.0
売上原価	16,225,011	49.6	15,336,575	49.0	34,349,827	49.2
売上総利益	16,501,774	50.4	15,959,489	51.0	35,544,415	50.8
販売費及び一般管理費	16,163,824	49.4	15,050,837	48.1	32,311,423	46.2
営業利益	337,950	1.0	908,651	2.9	3,232,992	4.6
営業外収益	804,564	2.5	837,477	2.7	1,726,491	2.5
営業外費用	1,041,381	3.2	1,000,341	3.2	2,105,952	3.0
経常利益	101,133	0.3	745,786	2.4	2,853,530	4.1
特別利益	10,300	0.1	7,100	0.0	6,200	0.0
特別損失	58,900	0.2	569,593	1.8	841,506	1.2
税引前中間(当期)純利益	52,533	0.2	183,293	0.6	2,018,224	2.9
法人税、住民税及び 事業税	24,300		86,000		1,108,000	
法人税等調整額					158,208	
	24,300	0.1	86,000	0.3	949,792	1.4
中間(当期)純利益	28,233	0.1	97,293	0.3	1,068,432	1.5
前期繰越利益	2,182,703		1,238,796		2,182,703	
中間配当額					300,440	
自己株式消却額	1,031,174				1,393,164	
中間(当期)未処分利益	1,179,762		1,336,090		1,557,531	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 有価証券のうち預金と同様の性格を有する合同運用の金銭の信託(MMF)原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動 リスクを回避する目的で金 利スワップ取引を行って おり、対象債務の範囲内 で個別契約毎にヘッジ を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 は重要な条件が同一であ るため、高い有効性を有 しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当 中間会計期間から「資本準備金」は 「資本剰余金」の内訳と「利益準備 金」「任意積立金」「中間未処分利 益」は「利益剰余金」の内訳として表 示しております。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動資産の有価 証券に含めて表示しておりました「自 己株式」は、中間財務諸表等規則の改 正により当中間会計期間より資本に対 する控除項目として資本の部の末尾に 表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました 「自己株式」は、財務諸表等規則の改 正により当期より資本に対する控除項目 として資本の部の末尾に表示してありま す。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在																								
1 有形固定資産減価償却累計額	25,322,678千円	27,371,225千円	26,649,812千円																								
2 担保提供資産	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,552,000千円を含む)3,388,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>270,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,164,824</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	270,828千円	土地	1,852,866	投資有価証券	41,130	計	2,164,824	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分936,000千円を含む)1,836,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>252,374千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>47,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,152,761</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	252,374千円	土地	1,852,866	投資有価証券	47,520	計	2,152,761	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,292,000千円を含む)2,662,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>261,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,998</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	261,182千円	土地	1,852,866	投資有価証券	40,950	計	2,154,998
建物	270,828千円																										
土地	1,852,866																										
投資有価証券	41,130																										
計	2,164,824																										
建物	252,374千円																										
土地	1,852,866																										
投資有価証券	47,520																										
計	2,152,761																										
建物	261,182千円																										
土地	1,852,866																										
投資有価証券	40,950																										
計	2,154,998																										
3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左																									
4 当座貸越契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越 限度額</td> <td>11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行 残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越 限度額	11,700,000千円	借入実行 残高		差引額	11,700,000	同左																		
当座貸越 限度額	11,700,000千円																										
借入実行 残高																											
差引額	11,700,000																										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 過去1年間の売上高	当社は事業の性質上、上半期に 比し下半期の売上高の割合が高 くなり、上半期と下半期の業績 に季節的変動があります。当中 間会計期間末に至る1年間の売 上高は次のとおりです。 前事業年度 38,625,055千円 の下半期 当中間期 32,726,786 計 71,351,841	当社は事業の性質上、上半期に 比し下半期の売上高の割合が高 くなり、上半期と下半期の業績 に季節的変動があります。当中 間会計期間末に至る1年間の売 上高は次のとおりです。 前事業年度 37,167,457千円 の下半期 当中間期 31,296,064 計 68,463,521	
2 営業外収益のうち重 要なもの			
受取利息	33,712千円	20,206千円	59,339千円
不動産賃貸収入	465,904	510,630	943,672
3 営業外費用のうち重 要なもの			
支払利息	36,855千円	19,980千円	65,420千円
社債利息	374,856	298,357	738,235
転貸不動産費用	557,826	576,631	1,097,900
4 特別損失のうち重要 なもの			
建物除却損	25,412千円	24,197千円	79,670千円
投資有価証券 評価損		78,318	244,928
店舗閉鎖損失		299,000	360,000
5 法人税、住民税及び 事業税	当中間会計期間における税金費 用は、簡便法により計算してい るため、「法人税、住民税及び 事業税」と「法人税等調整額」 は一括して、「法人税、住民税 及び事業税」として計上してお ります。	同左	
6 減価償却実施額			
(1)有形固定資産	1,159,104千円	1,035,415千円	2,681,881千円
(2)無形固定資産	24,943	30,000	51,762

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日			前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具備品	千円 1,391,744	千円 740,273	千円 651,471	器具備品	千円 1,324,608	千円 780,977	千円 543,631	器具備品	千円 1,442,789	千円 785,805	千円 656,983
	車両運搬具	4,310	2,873	1,436	車両運搬具	5,187	622	4,565	車両運搬具	4,195	3,496	699
	合計	1,396,055	743,147	652,908	合計	1,329,796	781,600	548,196	合計	1,446,984	789,302	657,682
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		255,483千円	1年内		226,406千円	1年内		196,518千円			
	1年超		410,635	1年超		333,555	1年超		473,281			
	合計		666,118	合計		559,962	合計		669,800			
	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
			千円			千円			千円			
	支払リース料	136,288		支払リース料	152,442		支払リース料	286,929				
	減価償却費相当額	129,106		減価償却費相当額	146,280		減価償却費相当額	272,185				
	支払利息相当額	6,452		支払利息相当額	5,336		支払利息相当額	12,590				
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1株当たり純資産額	1,566円41銭	1,601円64銭	1,604円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	55銭	1円98銭	21円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載していません。

(注) 1 (追加情報)

当中間会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響はありません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		97,293	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		97,293	
普通株主に属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		49,121,489	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権潜在株式の数 2,374,100株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>平成13年12月18日開催の取締役会において、改正商法附則第3条第4項の適用による旧株式消却特例法第3条の規定に基づく株式消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年12月19日に664,000株の株式を244,352千円で取得いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得する株式の種類 普通株式 2 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) 3 株式の取得価額の総額 450,000,000円(上限) 	<p>1 平成14年8月29日開催の取締役会において、(株)ウエディングスとの業務・資本提携について次のとおり決議し、平成14年10月1日に払込みを完了しております。</p> <p>(1) 業務・資本提携の理由</p> <p>(株)ウエディングスは、「邸宅拳式」の草分けとして、消費者ニーズに合致したオリジナリティーの高いブライダルの提供を行っている企業で、当社とは従来より一部資本提携関係にございました。</p> <p>今回の業務・資本提携を機に両社の関係を一層深化させるとともに、双方の有する経営資源の強みを生かし、消費者が求めるブライダルを更に追求することで、顧客満足の最大化を図ってまいります。その結果、新たなブライダルマーケットを創造し、広く社会・公益・公共に資するとともに、両社の繁栄と企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 資本参加の内容</p> <p>資本参加前の所有株数(所有割合)</p> <p>600株(10.0%)</p> <p>資本参加後の所有株数(資本参加後の所有割合)</p> <p>6,630株(51.0%)</p> <p>第三者割当増資引受金額</p> <p>862百万円</p> <p>(3) 業務提携日</p> <p>平成14年8月29日</p>	

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>(4) (株)ウエディングスの概要(平成14年 8月29日現在)</p> <p>商号 (株)ウエディングス</p> <p>代表者 杉 山 幸 正</p> <p>所在地 東京都港区芝大門 2 - 5 - 5</p> <p>設立年月日 昭和61年 6月19日</p> <p>主な事業の内容 結婚式場の施設の企画、 立案、運営及び経営</p> <p>決算期 12月</p> <p>従業員数 182名</p> <p>資本の額 300百万円</p> <p>2 平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得並びに自己株式の公開買付けを、次のとおり行うことを決議し、平成14年12月 9日に2,984,900株の株式を1,340,220千円で取得いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得について</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 3,000,000株(発行済株式 総数に対する割合 6.11%)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,347,000,000円</p> <p><ご参考></p> <p>平成14年 6月27日開催の定時株主総会における決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 3,000,000株 (上限とする)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500,000,000円 (上限とする)</p> <p>定時株主総会決議後に既に取得した株式の総数 0株</p>	

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>買付けの目的 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、上記のとおり平成14年 6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第 1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>買付けの期間 平成14年11月18日(月曜日)から平成14年12月 9日(月曜日)まで</p> <p>買付けの価格 1株につき 金449円</p> <p>買付け価格の算定の基礎 公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日(平成14年11月14日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値といたしました。</p> <p>買付け予定の株数 3,000,000株</p> <p>買付けに要する資金 1,380,000,000円</p>	

(2) その他

平成14年11月15日開催の取締役会において、第27期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	294,724千円
1株当たりの額	6 円

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 平成14年6月28日に関東財務局長に提出

2 自己株券買付状況報告書

平成14年5月9日、平成14年7月4日、平成14年8月1日、平成14年9月4日、平成14年10月4日、平成14年11月5日、平成14年12月5日関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。